

具体的施策毎のコスト改善額 (全国集計 実施自治体数 n = 1,082)

下水道事業コスト構造改革プログラム				各施策によるコスト改善額の合計(百万円)				
国土地交通省公共事業コスト構造改革プログラムでの基準	＜具体的施策＞	＜施策事例＞	コスト改善額(百万円)	0	5000	10000	15000	20000
事業のスピードアップ 【1】合意形成・協議・手続きの改善	1 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入・推進	1-1 段階的な事業説明会の実施	0	0				
		1-2 関係住民の代表者を含む協議会の設置	0	0				
		1-3 パブリック・インボルブメント(Pi)の実施	0	0				
		1-4 ホームページによる下水道事業の情報公開(経営関連情報、管理指標による進捗評価等)	0	0				
【2】事業の重点化・事業の重点	2 関係機関との調整による協議手続きの迅速化・簡素化	2-1 関連部局との連絡会議の開催(汚水処理連絡会議等)	1	1				
		2-2 隣接自治体との調整会議の開催	157	157				
		2-3 道路工事連絡調整会議等による、共同工事の工程や工事区間の調整	66	66				
		3 事業評価の厳格な実施による透明性の向上	3-1 事業評価の厳格な実施	16	16			
【3】計画・設計の見直し	4 重点的な投資や事業の進捗管理の徹底による事業効果の早期発現	3-2 下水道施策別の評価(目標達成度評価等の実施)	0	0				
		4-1 事業箇所の厳選	94	94				
		4-2 「4つの点検」(役割分担・コスト管理・時間管理・整備効果)の実施	50	50				
		4-3 完成時期を明示した工事やプロジェクトの実施(特定地区における浸水対策事業の完成時期等)	157	157				
【4】社会的コストの低減	5 技術基準類の見直し	5-1 地形に合わせた管渠勾配の急勾配化	595	595				
		5-2 汚水管渠における水路や地下埋設物の下越し部におけるベンドサイフォン(改良型伏越し)の採用	34	34				
		5-3 シールド工法や推進工法における新工法の採用	469	469				
		5-4 中継ポンプ場施工時における発進立坑機能の確保(中間スラブの後施工等)	0	0				
【5】計画・設計・施工の最適化	6 技術基準の弾力的運用(ローカルルールの設定)	5-5 シールド二次覆工厚の縮小、二次覆工省略型シールド工法の採用	4520	4520				
		5-6 広幅型のセグメント採用(1.0m-1.2m等)	97	97				
		5-7 マンホール最大間隔の見直し(マンホール間隔の見直しによるマンホール設置数の削減等)	818	818				
		5-8 小型マンホールの使用	6191	6191				
【6】施工の見直し	7 設計VEによる計画・設計の見直し	5-9 管路屈曲部での曲管の使用によるマンホール数の削減	494	494				
		5-10 起点マンホールの共有化	13	13				
		5-11 ドロップシャフトの採用(高落差接合のマンホールへの採用によるマンホール規模の縮小等)	12	12				
		5-12 管路施設における更生工法の採用	6777	6777				
【7】民間技術の積極的活用	8 工事における事業間連携等の推進	5-13 非開削耐震化工法の採用	1646	1646				
		5-14 マンホールポンプの対象範囲の拡大(マンホールポンプの連結によるポンプ施設の簡素化、従来形式(建屋式)の中継ポンプ場からマンホールポンプ場形式への見直し等)	0	0				
		5-15 後沈砂池の採用	0	0				
		5-16 ふかし上げポンプ場の採用	0	0				
【8】戦略的な維持管理	9 建設副産物対策等の推進	5-17 省スペース型制御盤採用(マンホールポンプ用)	9	9				
		5-18 沈砂機能の一部省略(沈砂池を簡略化し砂だまり程度で対応する等)	28	28				
		5-19 軽量・高速・大容量ポンプの導入	37	37				
		5-20 無注水型ポンプの採用	34	34				
【9】電子関連の推進	10 新技術、民間技術の積極的活用	5-21 効率的な汚泥処理施設の導入	2593	2593				
		5-22 濃縮・貯留設備を省略した脱水機の導入	79	79				
		5-23 破砕方式の採用による除塵の省略	5	5				
		5-24 ステップ流入式の生物学的高度処理の採用	3275	3275				
【10】入札・契約の見直し	11 産学官連携による技術研究開発の推進	5-25 膜分離活性汚泥法の採用	0	0				
		5-26 流入水量の伸びに合わせた施設整備の最適化(供用初期における最初沈砂池の省略、沈砂除去設備の簡素化、第1期対応のマンホールポンプの設置等)	61	61				
		5-27 ユニット式マンホールポンプの採用	6	6				
		5-28 多機能型施設の整備	239	239				
【11】調達の最適化	12 温室効果ガス排出抑制対策の一層の推進	5-29 工事におけるプレキャスト製品の利用	477	477				
		5-30 施設設備への量産品の使用	254	254				
		5-31 リブ付き硬質塩化ビニル管の採用	339	339				
		5-32 圧送管へのポリエチレン管の採用	56	56				
【12】調達の最適化	13 社会的影響の低減(騒音・振動等の抑制、大気環境に与える負荷の低減、工事による渋滞損失の低減、事故の防止)	5-33 広幅タイプ鋼鉄板の採用	98	98				
		6-1 下水道と農業集排水施設等との接続	226	226				
		6-2 一般廃棄物処理事業との連携処理	149	149				
		6-3 汚泥の集約処理	9031	9031				
【13】調達の最適化	14 産学官共同研究による維持管理技術の高度化	6-4 処理区の見直し(市町村間連携を含む)	59	59				
		6-5 下水道管渠ルートの見直し	45	45				
		6-6 供用区域外におけるフレックスプランの導入	0	0				
		6-7 下水道施設のネットワーク化	24	24				
【14】調達の最適化	15 施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定	6-8 下水道未普及解消プロジェクト社会実験の実施	5	5				
		6-9 既存施設を活用した施設整備	554	554				
		7-1 設計VE制度の導入	6326	6326				
		8-1 同時施工によるコスト低減(道路管理者、地下埋設物管理者等)	891	891				
【15】調達の最適化	16 公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備	8-2 区画整理事業、宅地開発事業との連携	542	542				
		8-3 仮設物、建設機械の共用	57	57				
		9-1 汚泥炭化設備の導入	0	0				
		9-2 汚泥溶融炉、汚泥焼却炉等の資源化施設の整備促進	0	0				
【16】調達の最適化	17 公共施設の健全度を評価するための指標の設定	9-3 発生土の利用	4537	4537				
		9-4 再生材の利用(再生クラッシャーラン、再生アスファルト合材等)	3111	3111				
		9-5 その他資源の有効利用(石炭灰、下水汚泥溶融スラグ等)	427	427				
		10-1 LOTUSプロジェクトの活用	0	0				
【17】調達の最適化	18 公共施設の長寿命化に関する計画策定の推進	10-2 NETIS等を通じた民間技術の積極的活用	304	304				
		11-1 民間や大学等の研究機関と共同での技術開発の推進	69	69				
		12-1 省エネルギー機器の導入(超微細気泡脱気装置、合成樹脂汚泥掻き寄せ機等)	4299	4299				
		12-2 消化ガス利用の推進	66	66				
【18】調達の最適化	19 地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進	12-3 未利用エネルギー(風力、水力、太陽光、下水熱)の導入	1	1				
		12-4 汚泥焼却に伴うN ₂ O排出の抑制	416	416				
		12-5 低燃費型建設機械等の普及促進	0	0				
		13-1 排出ガス対策型建設機械等の普及促進	0	0				
【19】調達の最適化	20 CALS/ECの活用による建設工事の生産性の向上	13-2 低騒音・低振動型建設機械等の普及促進	0	0				
		13-3 工事期間中の交通渋滞による社会的影響の低減	29	29				
		13-4 管渠工事における埋設物の破損防止	20	20				
		14-1 流量計等センサー技術の活用による運転管理の簡素化	4	4				
【20】調達の最適化	21 総合評価方式の促進	14-2 光ファイバーを活用した施設の遠方監視・制御	108	108				
		14-3 管路内点検技術の高度化の推進	141	141				
		14-4 非破壊検査技術等を活用した点検技術の高度化の推進	0	0				
		15-1 コンクリート防食指針の改訂	0	0				
【21】調達の最適化	22 多様な発注方式の活用	15-2 耐食性材料の使用や防食被覆工法の採用	59	59				
		15-3 磁化水素発生抑制対策の実施	176	176				
		16-1 下水道台帳のデジタル化の推進	0	0				
		16-2 点検結果等のデータベースの整備推進	2	2				
【22】調達の最適化	23 企業の持つ技術力・経営力の適正な評価	16-3 地図情報システム(GIS)の導入による他部門との情報共有化	0	0				
		17-1 下水道施設の劣化診断による健全度評価手法の構築	522	522				
		18-1 台帳データ・点検データを利用した修繕・更新判断のルール化	0	0				
		18-2 下水道長寿命化対策の推進	16485	16485				
【23】調達の最適化	24 民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式の積極的推進	19-1 地域住民の参加による維持管理の推進	1287	1287				
		19-2 管渠の清掃・点検及び簡易的な補修の同時施工	199	199				
		20-1 CALS/ECの導入による設計・施工・維持管理の各段階における情報の統一化・電子化	392	392				
		21-1 総合評価方式の採用	0	0				
【24】調達の最適化	25 コンストラクション・マネジメント(CM方式)の導入・拡大	21-2 プロポーザル方式の導入	0	0				
		21-3 受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みの導入	0	0				
		22-1 設計施工一括発注方式(DB)等の導入	379	379				
		23-1 成績評価システムの構築及びデータベース化	0	0				
【25】調達の最適化	26 複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続き改善	24-1 PFIを活用し、温室効果ガス排出抑制対策等のため下水汚泥等の循環利用を推進	0	0				
		24-2 維持管理における民間事業者の技術力活用	479	479				
		25-1 CM方式の導入	0	0				
		26-1 国庫債務負担行為の活用	229	229				
【26】調達の最適化	27 受発注者のパートナーシップの構築による建設システムの生産性向上	27-1 ワンデーレスポンスの推進	0	0				
		27-2 三者会議の推進	0	0				
		28-1 出来高部分払方式の採用	0	0				
		28-2 低入札価格調査制度の導入	27	27				
【27】調達の最適化	28 公共工事等の品質確保の推進	28-3 最低制限価格の設定	100	100				
		29-1 特別調査等を活用した資材単価の設定	1190	1190				
		29-2 特別調査等を活用した資材単価の設定	0	0				
		29-3 特別調査等を活用した資材単価の設定	0	0				
【28】調達の最適化	29 市場を的確に反映した積算方式の整備	29-1 特別調査等を活用した資材単価の設定	1190	1190				
		29-2 特別調査等を活用した資材単価の設定	0	0				
		29-3 特別調査等を活用した資材単価の設定	0	0				
		29-4 特別調査等を活用した資材単価の設定	0	0				